1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	239 坂戸市	11239	1030005010908	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 シャローム埼玉				
(8)主たる事務所の住所	埼玉県	坂戸市	大字新堀字毛地 1 番地 1		
(9)主たる事務所の電話番号	049-282-4590	(10)主たる事務所の F A X 番号	049-282-2180	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所	埼玉県	坂戸市	坂戸市西坂戸三丁目2番地10号		
(13)法人のホームページURL	http://www.shalom7h.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	shalom7h@nifty.com	
(15)法人の設立認可年月日	平成10年1月14日		(16)法人の設立登記年月日	平成10年1月22日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上8名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	208,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
齊藤 貴作	R3.6.21	~ R7.6	2 無	2 無	2
無					
清水 定人	R3.6.21	~ R7.6	2 無	2 無	2
無					
郷家 一二三	R3.6.21	~ R7.6	2 無	2 無	2
坂戸半リスト教会牧師					
根本 裕二	R3.6.21	~ R7.6	2 無	2 無	2
坂戸市消防団本部 職員					
比留間 邦洋	R3.6.21	~ R7.6	2 無	2 無	2
(株)比留間建工 代表取締役					
長井 さおり	R3.6.21	~ R7.6	2 無	2 無	2
(有)めさき 職員					
糸川かおり	R3.6.21	~ R7.6	2 無	2 無	2
シャロームにつさい医院院長					
馬場亜紀子	R3.6.21	~ R7.6	2 無	2 無	2
アローナウンサー					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	25,323,802	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
木村 友紀	1 理事長	平成30年5月1日	1 常勤	令和3年6月21日	法人役員	2 無
	R3.6.21	~ R5.6			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	6
田林 興志隆	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月21日	法人役員	2 無
	R3.6.21	~ R5.6			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	6
小川 進一	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月21日	非常勤公務員	1 有
	R3.6.21	~ R5.6			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	6
牛久保 寛一	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月21日	無職	1 有
	R3.6.21	~ R5.6			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	6
一色 俊行	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月21日	精神科医師、名誉院長	2 無
	R3.6.21	~ R5.6			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	6
大野 美智子	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月21日	法人役員	2 無
	R3.6.21	~ R5.6			3 施設の管理者	6
浅尾 まさみ	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月21日	法人役員	2 無
	R3.6.21	~ R5.6			3 施設の管理者	6

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	182,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期			(3-5)監事要件の区分別該当状況		
村田 昭夫	村田税務会計事務所長	2 無	令和3年6月21日	R3.6.21	~ R5.6	6
	R3.6.21	~ R5.6				
関口 記嗣	関口守正建材(株)代表取締役社長	2 無	令和3年6月21日	R3.6.21	~ R5.6	6
	R3.6.21	~ R5.6				

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	2	常勤換算数	0	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	59	常勤換算数	0	常勤換算数	72	常勤換算数
			0.0		51.8	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和4年6月20日	8	0	0	0	0	① 令和3年度 計算書類(貸借対照表及び収支計算書) 及び財産目録の承認について
令和5年3月10日	8	0	0	0	0	① 令和5年度事業計画の承認について ② 令和5年度資金収支予算の承認について ③ 令和4年度資金収支予算(補正第1号)の承認について ④ 定款の一部変更について ⑤ 令和5年度会社役員賠償責任保険の加入について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月3日	7	2	① 事業報告及び決算の承認について ② 定時評議員会の開催について
令和4年9月16日	7	2	① 職員給与規程の一部改正について ② 職員育児・介護休暇等に関する規程の全部改正について
令和4年12月9日	7	2	① 運転資金の借入について
令和5年1月10日	7	2	① 運転資金の借入について ② 管理職の任命について
令和5年2月24日	7	2	① 令和5年度事業計画について ② 令和5年度資金収支予算について ③ 令和4年度資金収支予算(補正第1号)について ④ 定時評議員会の開催について ⑤ 定款の一部変更について ⑥ 定款施行細則の一部改正について ⑦ 理事長専決規程の一部改正について ⑧ 指定居宅介護支援事業所運営規程の全部改正 ⑨ 令和5年度会社役員賠償責任保険の加入について ⑩ 宿直業務委託契約の締結について ⑪ 紙オムツ物品売買契約の締結について ⑫ 簡易陰圧装置設置事業の事務手続きについて ⑬ 簡易陰圧装置設置事業計画について ⑭ 管理職の任命について ⑮ 共用型指定認知症対応型通所介護事業・共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業の廃止について
令和5年3月17日	7	2	① 個人情報取り扱い規程の制定について ② 職員給与規程の一部改正について ③ 経理規定の一部改正について ④ 食事サービス提供業務委託契約内容の変更について ⑤ 清掃業務委託契約の締結について

(4)うち開催を省略した回数 5

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	村田 昭夫 関口 記嗣
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	本部拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				シャローム・ガーデン坂戸						
		埼玉県	坂戸市	大字新堀字毛地1番地1			3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月28日	81	28,500		
		ア建設費	平成11年3月10日	84,120,316	711,886,084	532,000,000	1,328,006,400	6,535,870					
		イ大規模修繕	平成20年10月31日	令和3年2月28日	令和3年6月30日			154,819,065					
001	本部拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				シャロームデイサービスセンター						
		埼玉県	坂戸市	大字新堀字毛地1番地1			3 自己所有	3 自己所有	平成11年6月1日	35	6,672		
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											
001	本部拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				シャロームショートステイサービス						
		埼玉県	坂戸市	大字新堀字毛地1番地1			3 自己所有	3 自己所有	平成11年6月1日	13	3,591		
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											
001	本部拠点	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				シャローム・グループホーム						
		埼玉県	坂戸市	大字新堀字毛地1番地1			3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	18	6,393		
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											
001	本部拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業				居宅介護支援事業所シャローム						
		埼玉県	坂戸市	大字新堀字毛地1番地1			3 自己所有	3 自己所有	平成11年11月1日	0	1,948		
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											
		06260401	(公益)介護予防支援事業				坂戸市西部地域包括支援センター						

001	本部拠点	埼玉県	坂戸市	大字新堀字毛地 1 番地 1	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	0	2,358
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	本部拠点	00000001	本部経理区分		本部				
		埼玉県	坂戸市	大字新堀字毛地 1 番地 1	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月28日	0	0
		ア建設費						0	
イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	坂戸市生活困窮者学習支援事業への会場提供	別館一階会議室(市内西部地区)
	上記事業で使う学習の場所(教室)を無償にて提供する	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	「ワンコイン買い物ツアー」送迎	近隣の販売店
	高齢者の買い物援助に対する送迎協力を無償にて行う	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	487,107,230
②施設・設備に係る公費(円)	3,410,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	改善事項通知年月日 令和4年12月23日
	①理事長専決規程で権限が委譲されている事項以外の契約については、理事会の決議を得ること。
	②理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告については、実際に開催された理事会において、毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上行うこと。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大抑制を図る観点から、実際に理事会を開催することが困難な場合は、次回開催する理事会において報告を行うこと。 ③契約事務について、随意契約は見積書を原則3者以上から徴すること。ただし、経理規程で規定する場合には、契約の種類に応じて次の金額を超えない場合、2者以上の業者からの見積りで差支えない。 ・工事又は製造の請負：250万円・食料品、物品等の買入：160万円 ・上記に掲げるもの以外：100万円 なお、少額である場合や、見積書を複数者から徴することが困難な場合については、経理規程で、見積書を徴することが不要なケース、見積書を複数者から徴することが不要なケースを定めることが望ましい。
--

②実施した改善内容

①理事長専決規程で権限が委譲されている事項以外の契約については、今後、理事会の決議を得て実施することとする。 ②理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告については、その後開催された令和5年3月17日の理事会において行った。 ③契約事務については、今後、経理規程で規定する内容に従って適切に行うこととする。 なお、少額である場合や、見積書を複数者から徴することが困難な場合については、見積書を複数者から徴することが不要なケースとして、令和5年3月17日開催の理事会において経理規程の一部を改正した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	埼玉県社会福祉事業共助会
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称